一般質問

市政を問う

定例会では、市政全般について議員から一般質問が行われます。今回は21人の議員が質問に立ち、41項目について行政の対応を質しました。掲載内容は、その要約です。 ※発言順に掲載

会議録の閲覧と検索

質疑や答弁などの詳細は、会議録で全文を確認出来ます。
- ➢第4回定例会の会議録は、2月下旬から図書館・市政図書室で閲覧出来ます。
- ➢会議録検索システムは、2月下旬から市議会のホームページで利用出来ます。

インターネット中継

本会議および常任・特別委員会の様子を市議会のホームページからご覧ください。
- ➢開催日に生中継を配信します。
- ➢録画中継は、本会議当日の4日後（土曜・日曜日、祝日を除く）から配信します。
- ➢スマートフォンやタブレット端末からでもご覧いただけます。

1 窪田知子（公明党）

日野の緑を「守る・育てる・活かす」取組について

問 9月の樹木落下事故後の樹木点検整備作業の取り組み状況を問う。

答 事故の翌日から約2週間で、緊急点検を行い、約700本を確認し、危険度が高いと判断した場所には立ち入り禁止や頭上注意の看板を設置しました。その後、人通りが多く、立ち入り禁止にしている場所から優先順位をつけ、順次樹木の剪定、伐採作業を開始しています。

問 高齢者の方が、緑の保全活動に参加することの自己の見解を問う。

答 公園などの緑地に関わる軽作業は、フレイル予防も兼ねた活動として有効な手段の一つと考えます。インセンティブとしてのアプリ活用などのポイントの付与などについて、先進市の事例を参考に検討を進めます。

2 有賀精一（無会派）等

職場の心理的安全性を壊す理事者等による一連の重大な行為について是正を求める

問 水銀を扱っている業者などへの指導を問う。

答 書面による分別徹底の協力依頼、不適切な排出者には、警告をおこなうなど指導をしています。

問 ハラスメント防止対策研修の現状を問う。

答 毎年1回、一般職向けに実施しています。

地元住民からの信頼回復に向けた3市広域化事業を！焼却炉からの水銀排出問題

問 基金や市債に頼らない予算編成方針を問う。

答 令和6年度の基金取り崩し額は過去最大で、事業精査を各部署に求めています。前例踏襲にとらわれない積算、事業統合やDX化推進など抜本的改善が必要と考えます。

問 包括施設管理委託の導入について問う。

答 事業者への説明会、市場調査などを積み重ね検討を進めており、146施設、258事業を想定し、令和8年度事業開始を目指しています。

高齢化社会を支える地域包括支援センターの発展と地域のセーフティーネットの構築で高齢者の介護・見守りを

問 現状の課題を問う。

答 人材不足と厳しい経営状況と認識しています。

3 佐藤琢磨（無会派）

不登校生徒の自己肯定感を上げる教育について問う

答 自己肯定感を育む教育環境となる魅力ある学校に向け、各校に対し指導、助言を行い不登校の未然防止に努めています。

直近の防災力、防犯力を向上させるために

問 宿泊型避難訓練の必要性と今後の計画は。

答 地域自主防災会に、訓練の重要性を働きかけ、より多くの団体が訓練できるようサポートします。

デジタルを活用した用水路やU字溝の清掃要請の改善について

問 道路情報投稿システムの内容を問う。

答 スマートフォンなどにより、位置情報、写真とともに情報提供することができ、市も即座に現場対応が可能となります。

4 岡田じゅん子（日本共産党）

空前の物価高騰のもと、いかなる負担増も認められない！国保税の値上げ中止を

問 なぜ国保税の値上げが可能と判断できたのか。

答 市の保険税率は都内でも低く、急激な負担増を避けるため、国保財政健全化計画に基づき、都内平均に近づける必要があると考えます。納付が困難な方へは、軽減減免など丁寧に実施します。

日本語学習・特別支援教育・不登校、すべての子どもの権利を保障し、育ちをささえるまちへ！

問 子どもが学校に行かない権利、休養を取る権利に対する認識を問う。

答 不登校児童・生徒の支援においては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直すなどの積極的な意味を持っていることがあることを踏まえつつ、支援にあたっています。

5 わたなべ三枝（日本共産党）

巨大データセンターは消費電力量・排熱・騒音・火災など重大問題が山積！住民の安心安全が図れない！

問 住民が安心して暮らすための市の立場を問う。

答 識者を持ちながら、引き続き、開発業者には周辺住民の不安が解消されるよう、丁寧な説明を求めていきます。

問 公立保育園の今後の役割を問う。

答 市全体での保育の質の向上や保育ニーズに応じた柔軟な定員調整機能の観点から、一定数の公立保育園を配置し、公立と民間保育園と相互に補完し合い、一体的に市の保育サービス提供を行なっていきます。

多様で高度な保育ニーズに対して、持続的に答える公立保育園の存続は必須！

問 現場の働き方改革に則った建設業・バス・タクシー事業への支援策について（適正な工期設定、担い手確保支援策など）

問 新・担い手3法改正への市の認識を問う。

答 発注者としての責務を受け止め、課題について関係各課で連携を取りながら検討します。

問 日野市地域公共交通総合連携計画の改定に向けた状況を問う。

答 各目標に位置づけられている事業を着実に実行できるよう進行管理に努め、必要な確認作業を行いながら計画改定に取り組みます。

問 公共交通の実態分析を踏まえた検討を問う。

答 乗降数カウントシステムを導入し、令和7年度以降の日野市地域公共交通会議において利用実績の検証結果を報告しながら、効率的な公共交通について検討を進めます。

6 島谷広則（チームみらい）

非正規職員の処遇改善と男性保育士の働く環境について

問 男性保育士の必要性について市の認識を問う。

答 子どもたちが異なる視点や価値観に触れる機会が増え、より豊かな成長を促すことが期待されます。公立保育園では、専用の休憩室やトイレなどの設備が不十分な状況もあり、人材確保の面からも働きやすい職場を整備する必要があると認識しています。

7 須崎貴寛（自由民主党）

育休延長と保活のデジタル対応について

問 保活のオンライン化の実施について問う。

答 保育園探しから入園申込みまでの手続きがオンラインで完結する保活ワンストップサービスは、都が進めているプロジェクトとして、一部の自治体で先行実施しています。令和4年度からの参加を目指しています。

職員確保のための戦略について

問 職員確保のための戦略について問う。

答 高校卒業程度の採用の再開市市を退職した元職員を対象にしたおかえり採用も新たに始めました。また、PRにも力を入れており、大学、予備校を訪問し、説明会などにも参加しています。

8 白井なおこ（無会派）

自助・共助を支える公助を！

問 総合防災訓練参加への周知を問う。

答 より多くの参加を促すため、各関係機関の活動内容の紹介や避難所環境改善に向けた取り組みなど、関心が高い内容の充実を図るとともに、新たな訓練に取り組むことも重要と認識しています。

問 地域の防災組織との連携を問う。

答 地域自主防災会、自主防災組織ともに、職員が地域の活動に参加する、防災対策の基本など要望に応じた防災講話を実施するなど、連携を密にしています。今後も地域防災力の向上に努めます。

問 学校などの特性に応じた防災訓練実施を問う。

答 土砂災害や河川氾濫など訓練会場となる小学校地域の実情に応じた訓練が実施できるよう、地域や関係機関と連携を密に具体的な検討をします。

編基本構想・基本計画の策定に向け、学識経験者、施設利用代表者などによる検討委員会などの3つの会議体で協議を進めており、令和6年度内の策定を目指しています。

凶悪化する特殊詐欺等の対策について

問 特殊詐欺撲退用自動通話録音機の貸出し状況を問う。

答 国分寺市の強盗傷害事件以降、申請数は3倍増となり、高齢者世帯の約19％に貸与しています。

9 馬場賢司（公明党）

日野本町地区公共施設再編の取組について具体的な成果を問う

問 令和5年第4回定例会以降の成果を問う。

答 令和6年3月に公共施設の縮充などを基本方針とする基礎検討報告書を取りまとめ、複数施設を一括更新する再編手法が効率的であることを確認しました。その後、再がると考えます。

10 谷和彦（無会派）

保護司の安全確保及び保護司確保について

問 上段の問の今後は。

答 上段の問は市と都の指定文化財であり、日野宿本陣との一体的な保存、活用を目指しています。令和7年度に、都と策定予定の日野宿本陣及び上段の問の保存活用計画に基づき、保存のための措置を講じます。なお、上段の問は、個人の所有であり、通年での一般公開は難しい状況です。

日野宿本陣と上段の間について

問 保護司の確保に対する取り組みについて問う。

答 人材確保策として、退職予定の職員に保護司制度に関する資料を配布しており、現職の職員は、職務専念義務の免除が規定されています。また、安心して面接できる場所の確保が人材確保にも繋

11 峯岸弘行（公明党）

日野市の観光振興策と賑わいの創出について問う

問 日野宿本陣での宿泊など体験プラン再開は。

答 今後策定される文化財保存活用計画にのっとり、観光振興に向けた活用の道を探っていきます。

能登半島地震後の防災対策について

問 小・中学校へのマンホールトイレの整備計画について問う。

答 各小・中学校との事務的な調整や経費の課題、施設改修計画などとの整合性も踏まえ、複数年をかけ、計画的に進めていくことが必要と考えます。

二輪車の駐車場の整備について

問 駅周辺の自動二輪車駐輪場の分かりやすい看板の設置について問う。

答 指定管理者と協議しながら掲示内容を検討し、整備に取り組みます。

12 中嶋良樹（チームみらい）

スポーツ政策の優先順位を高め、抜本的な予算措置を求める

問 令和7年度の予算検討状況について問う。

答 財政課と関係部署と協議を重ね、利用者の安全に係る緊急の案件には、予算が厳しい状況の中でも必要な予算確保をし、早期実現を実施できるよう努めます。

財政非常事態宣言の解除基準の見直しについて

問 解除基準の見直しについて市の見解を問う。

答 令和6年度までの2か年の決算状況と指標の達成状況を踏まえ、最終的な見直しの要否を検討します。

問 令和6年度末に解除を行うべきではないか。

答 解除が、財政状況の改善というメッセージに捉えられる可能性を踏まえる必要があり、現時点では難しいと考えます。

13 新井ともはる（無会派）

高齢者と若者を守る！闇バイト抑止のための公費助成制度と警察との在り方

問 警察との連携や相談体制の強化について市はどのように考えているか。

答 市民が身近に感じる市役所として、迅速かつ適切な対応を図れるよう、日野警察署との連携を密に、体制を整えています。今後も一定の需要があるものと認識しています。

寝たきり介護に伴う住宅改修ニーズへの日野市の対応策

問 市独自の住宅改修制度について問う。

答 市では良質な既存住宅ストックの形成に資するものとして、バリアフリー工事に係る補助を実施しています。主な補助対象工事はバリアフリーに寄与すると認められるもので、コロナ禍以降、申請件数が伸びており、今後も一定の需要があるものと認識しています。

14 田原茂（公明党）

日野市の財政再建について

問 市債に対する2つの指標で、公債費負担比率が26市平均であり、市債残高が下位の理由を問う。

答 公債費負担比率は、単年度償還額を対象とし、一般財源の自由度制約の割合を示します。一方、市債残高は借金総額を対象とするため、比較結果に影響が生じます。

15 ちかざわ美樹（日本共産党）

市に求められること

問 市の事業所支援策は。

答 都の補助事業の対象とならない部分の光熱費食材費、燃料費について支援を実施しています。

すべての子どもにゆたかな幼児教育・保育の保障を―市立第四幼稚園「閉園」に関する課題

問 閉園に伴う支援策は。

答 行き場のない子どもがないように個別の相談に応じながら、支援策を講じて就園につなげます。

16 森沢美和子（チームみらい）

未来が平和な社会となることを求めて～核兵器とジェンダー～

問 日野市核兵器廃絶・平和都市宣言の宣言塔の目的を問う。

答 市が非核宣言都市であることを内外に表し、市民に身近な場所に設置することで、市民が非核、平和について関心を高めることを目指すものです。

平和と人権課の本旨を問う。

答 平和や人権、ジェンダー平等は、人が生きていく上で普遍的な価値観であり、新たな課題である性の多様性や多文化共生に取り組むことで、平和、人権、多文化共生のまちを実現することです。

問 女性支援新法による市町村基本計画策定の方向性を問う。

答 新法の理念を念頭に、市民意識調査や関係機関のヒアリング結果を踏まえ、計画を策定します。

17 中野あきと（日本共産党）

いま、日野市の気候危機対策に求められていること―「市民提言書」を生かし、省エネ、再エネ、公共交通、緑の保全・管理に本気の取り組みを！

問 公共施設、住宅の断熱化への取り組みを問う。

答 公共施設においては、公共建築物環境配慮指針の策定を進め、この方針に基づき、環境性能向上を目指します。民間住宅に対しては、今年度、国の支援を活用し、木造住宅の断熱改修工事に一部補助を行っています。

一連の不正・違法問題の解決へ！日野市に問われていること！

問 旧たかはた保育園機能移転に関する補助金支出に対する総括を問う。

答 再発防止に向け、補助金事務のガイドライン策定や文書管理の研修を行い、補助金事務の適正化に取り組んでいます。

18 池田としえ（無会派）

巨大データセンターから暮らしと未来を守れ！建設反対した他自治体の声を聞け！

問 市の推進するSDGsに反してはいないのか。

答 莫大な電力を必要とする施設であり、電力消費からCO2排出量の増加が懸念されます。グリーンデータセンターとして可能な限り再生エネルギーの利用、カーボンニュートラルな運用、排熱などの配慮を求めることは可能と考えます。

新型コロナワクチン接種後急増死亡者負傷者の実態を公表し救済事業を急げ！

問 予防接種健康被害救済制度の申請にかかる費用の負担軽減を問う。

答 国の制度のため、費用負担軽減については、検討課題ですが、申請を希望する方に対しては、丁寧な説明と適切な情報発信に取り組みます。

19 鈴木洋子（自由民主党）

未来に繋げ！公共施設等の在り方を問う

問 公共施設等総合管理計画改定後の展開を問う。

答 総量は縮減しつつ、サービスは充実させる縮充の考え方のもと、事業実行に際しては民間活力の導入が重要と考えます。

問 個別再編計画策定の取り組みを問う。

答 27カ所の公共施設再編モデル地区で優先順位が最も高い日野本町地区において、令和6年度以降に基本構想・基本計画策定、施設設計の後、10年度以降の工事着手を目指して取り組んでいます。

今後の日野市の財政について市長に問う

問 直面する財政運営上の課題への対応を問う。

答 一般財源のみでの対応は非常に厳しく、一層の財源確保、行財政改革、事業見直しが必要です。組織・職員が一丸となって取り組みます。

20 奥野りん子（無会派）

持続可能な行政運営に向けて戦略を持とう！

問 令和7年度における譲渡支援のための補助金予算確保について問う。

答 令和7年度予算については、全庁的な枠組みの中での検討を行っている段階です。現時点で具体的な内容についてはまだ提示できない状況ですが、今後も他の施策とのバランスを考慮しながら、最適な予算配分を検討します。

地域猫活動の立ち上げに向けて必要な戦略を持とう！

問 プレコンセプションケアに取り組む理由は。

答 妊娠について若い世代が正しい知識を身に付け、健康管理を行えるよう促し、より健康な状態に導けるよう妊娠前支援として取り組むためです。

問 不妊治療中のメンタルヘルスケア対策を問う。

答 子ども家庭支援センターによる相談支援だけでなく、専門の相談機関や医療機関などと連携することで、不妊で悩まれている方々に寄り添える取り組みを検討します。

21 伊藤あゆみ（自由民主党）

藝術文化と共に幸せ奏でる日野づくりⅢ

問 お祭りイベントと連携した地域の若手音楽家や芸術家への支援策を検討できないか。

答 理想的な取り組みであり、主催者側とアーティスト側の思いが一致する実施方法を検討します。

妊娠前からの子育て支援Ⅲ

問 令和6年度の補助金予算の状況は。

答 令和6年度予算については、まだ検討中です。

問 プレコンセプションケアの実施状況は。

答 令和6年度は、妊娠・出産・子育て応援ステーションを開設し、相談体制を強化しました。

問 産後ケアの利用状況は。

答 令和6年度は、宿泊型・通所型・訪問型の3種類を実施し、利用者は約100人です。

問 産後ケアの今後の展開は。

答 利用者の状況を踏まえ、ニーズに応じた事業の拡充を検討します。

問 子育て世帯への情報発信は。

答 ホームページ、SNS、LINEなどを活用し、必要な情報を発信しています。

問 子育て世帯の住宅確保は。

答 市営住宅の空き状況を踏まえ、入居の優先度を高めるなど、子育て世帯の住宅確保を支援します。

問 子育て世帯の就労支援は。

答 ハローワークと連携し、就労支援を行っています。

問 子育て世帯の交通安全は。

答 通学路の安全確保は、関係機関と連携し、ハード・ソフト両面から対策を講じています。

問 子育て世帯の医療費は。

答 子ども医療費の拡充は、子育て世帯の経済的負担軽減に大きな効果があると考えます。

問 子育て世帯の生活支援は。

答 ひの市版ベーシックサービスの実現に向けて、子育て世帯の生活支援を重点的に取り組みます。

主な議題

令和6年第4回定例会で審議された主な議題を紹介します。議案名は一部要約しています。

◎第4回定例会で一般質問を取り下げた議員
○伊東 秀章 議員（無会派）

●国民健康保険条例の一部改正 可決
国保財政健全化計画

●障害者差別解消推進条例の一部改正 可決
条例施行後3年を目途として必要な措置を講ずる旨の付則に基づき、日野市障害者差別解消支援地域協議会などの意見を踏まえ条例の一部を改正するものです。
〈令和7年4月1日施行〉

●新型コロナウイルス感染症対策基金条例の廃止 可決
新型コロナウイルス感染症対策事業への支援として、個人や法人がらいただいた寄附金を活用するために設置した基金について、感染症の類移行にともない各事業終了したことから廃止を行うものです。
〈公布の日より施行〉

●防犯カメラの買入れ 可決
通学路における児童の防犯対策および放課後活動時間帯の子供の安全確保を目的に小学校の通学路に設置する防犯カメラを買い入れるにあたり、地方自治法第96条第1項第8号および議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により提案をするものです。

●令和6年度一般会計補正予算（第9号） 可決
都人事委員会の勧告を受けた職員人件費の増額および住民税非課税世帯などへの物価高騰対策を目的とした給付金の支給などに、9億4千336万円追加し、歳入・歳出予算の総額を796億4千94万円とするものです。

●市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正 可決
刑法などの一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うものです。
〈令和7年6月1日施行〉

●川辺堀之内土地区画整理事業における課題解決を目指す調査特別委員会設置に関する動議 可決
川辺堀之内土地区画整理事業における、①課題の洗い直し、②第三者委員会報告書の判断の妥当性・評価、③以上を踏まえた市への助言・提言を行なうため、地方自治法第109条および日野市議会委員会条例第6条に基づき、川辺堀之内土地区画整理事業における課題解決を目指す調査特別委員会を議会に設置するものです。

●人事案件
▼福祉オンブズパーソンの委嘱
永野仁美氏、宮武洋吉氏
……全ての議案の審議結果は4面に掲載しています。

皆さんからの請願

第4回定例会では、3件の請願が新たに提出され、継続の1件とあわせて、所管の常任委員会で審査が行われました。定例会最終日の本会議の審議結果は、次のとおりです。

付託先	請願の件名	結果
企画総務委員会	千葉県知事と政府に対して、幕張メッセの「DSEI JAPAN 2025」への貸し出し中止を求める請願	不採択
民生文教委員会	国民健康保険税値上げの中止を求める請願	不採択
環境まちづくり委員会	データセンター設置中止に関する請願	不採択
	熱中症のリスク増大を理由とする日野台データセンタの設置中止を求める請願	継続

請願・陳情 皆さんの声を市政に

請願・陳情は、市政に関する意見や要望を、議会に対して文書で提出する制度です。請願と陳情とでは、議会での取り扱いが違いますので、次の点に留意して、議会事務局に提出してください。

【請願】
請願内容を議会で審議し、採決されます。希望により、所管する委員会において、請願の趣旨を説明することが出来ます。ただし、請願の趣旨に賛同した紹介議員1人以上の署名が必要です。

【陳情】
議会閉会中でも、陳情内容を速やかに全議員へ配布します。ただし、議会での審議や採決は行われません。

【請願の提出】
請願の提出締め切りは、各定例会初日の正午です。これを過ぎると、次回定例会での審議になります。
請願の書式（表紙）は左図のとおりです（日野市議会のホームページからダウンロード可。陳情も同様の書式で）。内容は簡潔に記載してください。
なお、請願・陳情とも、郵送では受け付けていませんのでご注意ください。

日野市議会議長
様
件名
○○○○○○○○○○○
に関する請願
令和 年 月 日
請願代表者
住所
氏名 ※自署しない場合は押印が必要
他○○名
（市内○○名、市外○○名）
電話
紹介議員
氏名

請願・陳情

請願・陳情の提出方法は、日野市議会のホームページにも掲載しています。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。